

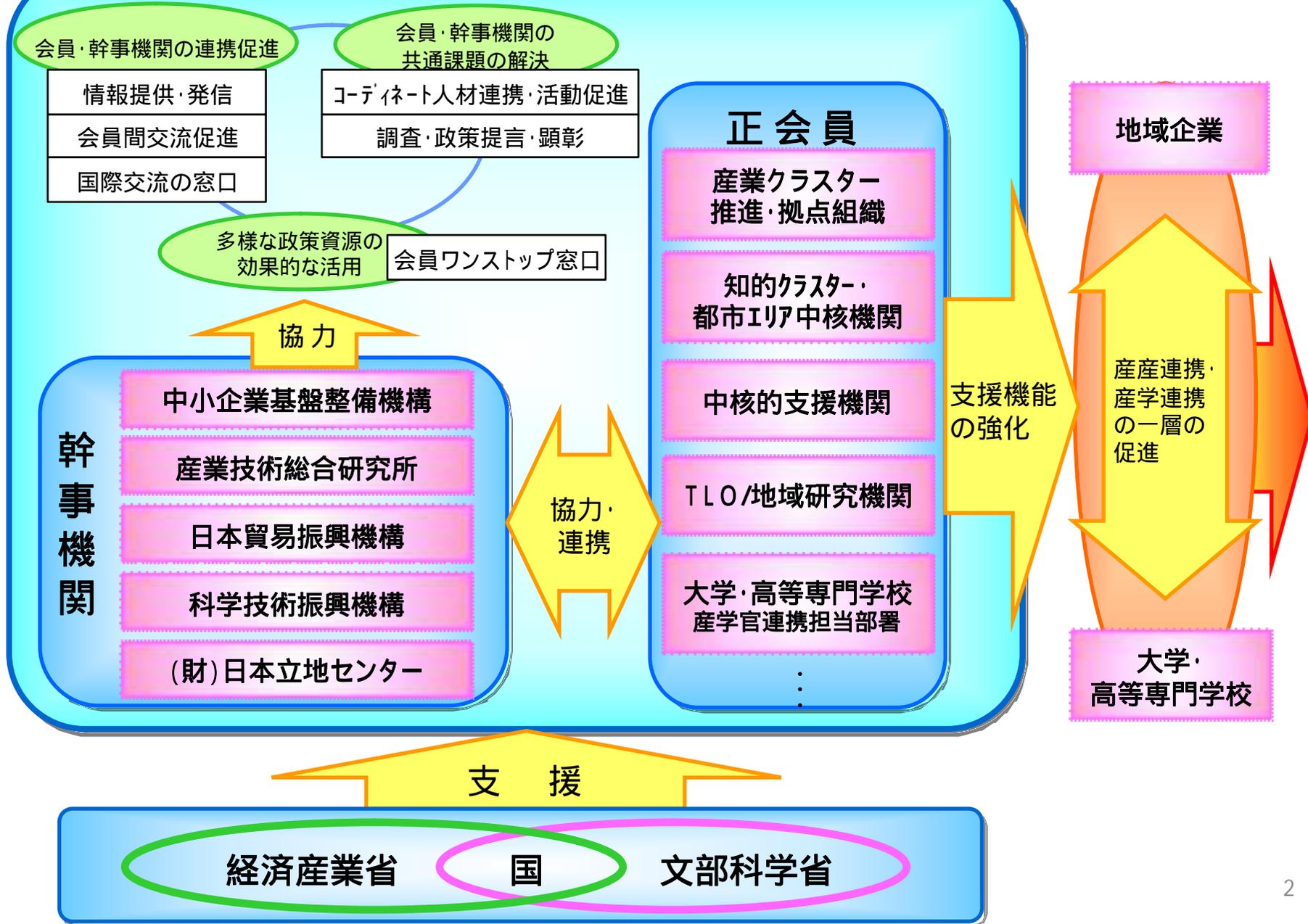
参考資料

全国イノベーション推進機関 ネットワークの概要

INNOVATION INITIATIVE NETWORK JAPAN
(略称:イノベーションネット)

平成21年4月1日発足

全国イノベーション推進機関ネットワーク

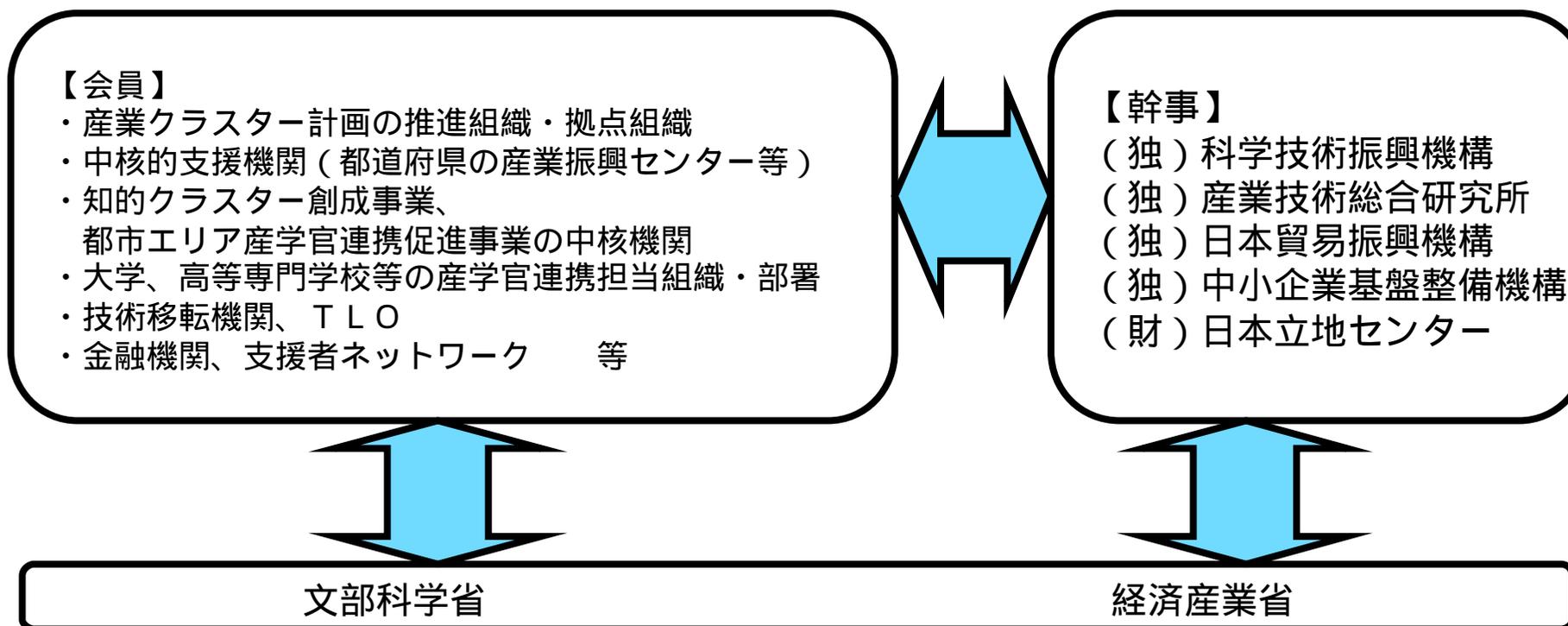


地域発のイノベーション創出による地域活性化

設立趣旨

全国イノベーション推進機関ネットワーク（略称：イノベーションネット）は、地域発イノベーションの推進を担う支援機関が、共通認識の下で全国的なネットワークを構築し、支援機関相互の情報共有、交流促進及び共通課題の解決等に向けた活動を通じて、広域的な産学・産産連携の促進及びクラスター間の連携強化を図り、もって地域活性化を推進することを目的として設立するものです。

ネットワークを構成する機関



会員制度

会員区分	条件	年会費	提供サービス
正会員	地域イノベーション創出を推進する支援機関等	10万円	・議決権を有する ・イノベーションネットの行う事業に無料参加
オブザーバー会員 (個人)	イノベーションネット事業に賛同する個人	-	・イノベーションネットの行う事業に無料参加
オブザーバー会員 (団体)	都道府県、市町村	-	・イノベーションネットの行う事業に無料参加

注)入会には総会での承認が必要です。

正会員 (64機関)

(平成21年6月1日現在)

財団法人北海道科学技術総合振興センター
 財団法人函館地域産業振興財団
 財団法人21あおもり産業総合支援センター
 財団法人いわて産業振興センター
 財団法人仙台市産業振興事業団
 株式会社インテリジェントコネクティビティ研究機構
 財団法人あきた企業活性化センター
 財団法人山形県企業振興公社
 国立大学法人福島大学 地域創造支援センター
 財団法人栃木県産業振興センター
 財団法人千葉県産業振興センター
 財団法人千葉市産業振興財団
 社団法人首都圏産業活性化協会
 東京大学政策ビジョン研究センター
 株式会社ユニバーサル・プランズ
 株式会社日本政策金融公庫
 西武信用金庫
 財団法人バイオインダストリー協会
 財団法人東京都中小企業振興公社
 財団法人川崎市産業振興財団
 財団法人富山県新世紀産業機構

財団法人石川県産業創出支援機構
 財団法人ふくい産業支援センター
 財団法人やまなし産業支援機構
 財団法人長野県テクノ財団
 財団法人岐阜県研究開発財団
 財団法人ソフトピアジャパン
 財団法人しずおか産業創造機構
 財団法人浜松地域テクノポリス推進機構
 財団法人中部科学技術センター
 財団法人科学技術交流財団
 財団法人あいち産業振興機構
 春日井商工会議所
 財団法人三重県産業支援センター
 龍谷大学
 財団法人滋賀県産業支援プラザ
 財団法人京都産業21
 財団法人京都高度技術研究所
 株式会社京都銀行
 京都リサーチパーク株式会社
 特定非営利活動法人資源リサイクルシステムセンター
 財団法人関西文化学術研究都市推進機構

財団法人関西情報・産業活性化センター
 特定非営利活動法人近畿バイオインダストリー振興会議
 財団法人ひょうご産業活性化センター
 財団法人先端医療振興財団
 財団法人鳥取県産業振興機構
 財団法人しまね産業振興財団
 財団法人岡山県産業振興財団
 社団法人中国地域ニュービジネス協議会
 財団法人ちゅうごく産業創造センター
 財団法人ひろしま産業振興機構
 財団法人やまぐち産業振興財団
 財団法人四国産業・技術振興センター
 財団法人えひめ産業振興財団
 財団法人福岡県産業・科学技術振興財団
 財団法人北九州産業学術推進機構
 九州地域環境・リサイクル産業交流プラザ(K-RIP)
 九州半導体イノベーション協議会(SIIQ)
 九州地域バイオクラスター推進協議会
 財団法人宮崎県産業支援財団
 株式会社沖縄TLO
 財団法人沖縄科学技術振興センター
 財団法人沖縄県産業振興公社



入会のメリット1

1 活動情報の共有や発信ができます

情報収集事業

会員機関が実施する事業やイベントの他、国等が実施する地域経済活性化関連施策の情報を収集し、会員間で共有することができます。

情報発信事業

ホームページやメーリングリストを活用して、会員機関が実施する事業やイベントを対外的に情報発信し、会員機関が行う活動に対する理解や、活動の普及を促すことができます。

2 全国の会員機関や支援人材との交流が図れます

全体セミナー、総会

会員交流セミナー及び総会を開催することで、会員相互の交流を深め、ネットワーク全体の方向性の検討やノウハウを共有することができます。

個別セミナー

分野や事業段階別に個別セミナーを開催することで、支援人材相互の交流を深め、活動内容・成果・事例の共有化や、共通課題の整理、課題解決のための議論を行うことができます。



入会のメリット2

3 海外進出や海外交流の足がかりにすることができます

国際交流事業

会員機関が保有するネットワークを活用しての海外連携や、会員・幹事機関(JETRO等)が行う海外交流事業の紹介により海外関連機関等との情報交換や相互交流を行うことで、地域におけるイノベーション活動の深度化や成果の事業化が図れます。

4 コーディネート人材の活動障壁を取り除き、幅広い活動を促進できます

支援人材の連携・活動促進事業

コーディネート人材が所属機関や地域を越えて連携できる事業を実施することで、コーディネート人材が保有するノウハウやネットワークを、地域を越えて有効活用することができます。

(具体例)

- ・地域におけるコーディネート人材ネットワーク活動の支援
- ・地域間を結ぶコーディネート人材の育成・配置
- ・コーディネート人材の紹介・斡旋



入会のメリット3

5 幹事機関が提供するサービスをワンストップで活用できます

正会員向け幹事ワンストップサポートサービス

正会員は、各地の企業等から受けた相談案件の解決をサポートするため、幹事機関が実施する事業情報や保有するノウハウ等をワンストップで利用することができます。

6 その他各種事業サービスを活用できます

各種協力事業

会員・幹事機関等が実施するイノベーション推進に資するコーディネート人材の資質・能力向上のための研修事業や活用促進等の事業を利用することができます。



役員

(敬称略)

会長	堀場 雅夫	株式会社堀場製作所 最高顧問
運営委員長	飯田 耕一	財団法人千葉県産業振興センター 理事長
運営委員	浅野 欣司	財団法人北海道科学技術総合振興センター 常務理事
	小林 憲一	財団法人あきた企業活性化センター 理事長
	坂田 一郎	東京大学政策ビジョン研究センター / 工学系研究科 教授
	岡崎 英人	社団法人首都圏産業活性化協会 事務局長
	山村 善敬	財団法人しずおか産業創造機構 副理事長
	本間 重満	財団法人科学技術交流財団 専務理事
	山岸 國耿	財団法人長野県テクノ財団 専務理事
	白須 正	財団法人京都高度技術研究所 専務理事
	荒井 喜代志	財団法人関西情報・産業活性化センター 常務理事
	島津 義昭	財団法人岡山県産業振興財団 理事長
	三好 豊	財団法人ちゅうごく産業創造センター 常務理事
	石野 淳一	財団法人四国産業・技術振興センター 専務理事
	玉城 理	株式会社沖縄TLO 代表取締役社長
監事	穴戸 郁郎	株式会社インテリジェント・コスモス研究機構 常務取締役
	石井 俊弘	財団法人福岡県産業・科学技術振興財団 専務理事



役員・幹事の皆様



3月17日設立総会にて(提供:フジサンケイビジネスアイ)



全国イノベーション推進機関ネットワーク事務局

〒101-0062

東京都千代田区神田駿河台1-8-11

東京YWCA会館8階

財団法人日本立地センター 新事業支援部

TEL:03-3518-8964 FAX:03-3518-8969

E-mail: innova@jilc.or.jp

URL: innovation-net.jp

